貸　借　対　照　表

（2026年７月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流動資産	1,661,805	流動負債	1,192,483
現金及び預金	1,064,299	買掛金	188,662
電子記録債権	7,438	工事未払金	555,867
売掛金	78,029	１年内返済予定の長期借入金	29,556
契約資産	443,278	リース債務	14,669
仕掛品	28,875	未払金	30,751
貯蔵品	2,209	未払費用	22,749
前払費用	34,999	未払法人税等	46,719
未収入金	69	未払事業税等	20,000
未収消費税等	2,275	契約負債	217,897
その他	330	預り金	13,970
固定資産	196,491	賞与引当金	51,640
有形固定資産	116,665	固定負債	165,350
建物附属設備	9,201	長期借入金	142,483
工具器具備品	8,930	リース債務	22,867
リース資産	32,039	負　債　合　計	1,357,834
建設仮勘定	62,194	（純　資　産　の　部）	
その他	4,299	株主資本	500,462
無形固定資産	31,320	資本金	50,000
ソフトウエア	3,253	利益剰余金	450,462
ソフトウエア仮勘定	27,711	その他利益剰余金	450,462
その他	356	繰越利益剰余金	450,462
投資その他の資産	48,505		
出資金	6		
長期前払費用	3,626		
繰延税金資産	37,648		
その他	7,224		
		純　資　産　合　計	500,462
資　産　合　計	1,858,297	負債・純資産合計	1,858,297

（注）当期純利益　181,559千円

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）

見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。

ソフトウエア（販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これらの財またはサービスは契約に基づいて提供しており、顧客との契約に含まれるサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。取引価格は、約束したサービスの顧客への移転によって当社が権利を得ると見込んでいる金額であります。また、顧客からの対価は、顧客にサービスが移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に自動倉庫の新設・リニューアル・保守および点検サービスを提供しており、履行義務として識別しております。

これらのうちメーカー保守契約に関するサービスを除いたサービスについては、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。メーカー保守契約に関するサービスについては、メーカー保守契約開始時点で履行義務が充足されると判断し、契約開始時に一括で収益を認識しております。また、メーカー保守契約に関するサービスについては売上高から売上原価であるメーカー保守料を差し引いた純額を売上高として認識しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
（減損損失累計額を含む）　190,842千円

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針４．重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

一株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　181,986円44銭
１株当たり当期純利益　66,021円75銭